

## 77 担い手確保対策

【903（931）百万円】

（平成26年度補正予算 273百万円）

### 対策のポイント

人材の育成・確保等により、持続的な漁業生産構造の確保や漁業活動を担う経営体の育成を行います。

### <背景／課題>

- ・我が国漁業は、燃油価格の高止まり等により厳しい経営環境にあります。
- ・このため、漁業の将来を担う人材の確保・育成等が急務となっています。

### 政策目標

毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保

### <主な内容>

漁業への新規就業・後継者等の育成を促進するため、漁業への就業前の青年に対する給付金の給付、就業・定着促進等のための長期研修、漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組等を支援します。また、漁船の労働環境の改善や海難の未然防止等について知識を有する「安全推進員」を養成するとともに遊漁船業者等への安全講習会等の実施を支援します。

①新規漁業就業者総合支援事業 562（566）百万円

（平成26年度補正予算 273百万円）

②沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業 33（44）百万円

③安全な漁業労働環境確保事業 19（22）百万円

補助率：定額、1／2以内

事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

①、③の事業 水産庁企画課 (03-6744-2340)

②の事業 水産庁研究指導課 (03-3501-3864)

# 担い手確保対策

## 現状

- 漁業就業者は、10年間で3割減少し、約18万人にまで減少。65歳以上が約4割を占める。
- 毎年2千人以上の新規就業者を確保すれば、ベテラン・中堅・若手のバランスの取れた漁業就業構造が実現。

### 新規漁業就業者総合支援事業【562（566）百万円】（平成26年度補正予算 273百万円）

・経験ゼロから始めても漁業に就けるトータルサポートの提供

#### 青年就業準備給付金

漁業への就業に向け、道県等の漁業学校等で必要な知識の習得等を行う場合、原則として45歳未満で就業する者に対し、他産業に就職した場合と比較して最低限の資金を給付。（150万円／年、最長2年）

#### 就業関連情報の提供

HP等での情報の提供、各都道府県における就業窓口設置

#### 講習・体験

都市部や地方において、就業のための座学や体験漁業等の開催

#### 漁業就業相談会

都市部や地方の漁業就業相談会において就業希望者と漁業者とのマッチング

#### 漁業現場での長期研修

実践的な長期研修を支援  
雇用型：最長1年間  
幹部養成型：最長2年間  
独立型：最長3年間

#### 技術習得支援

漁業活動に必要な技術や経理・税務、流通・加工、安全操業等の知識の習得支援

就業

### 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業【33（44）百万円】

- ・漁村地域のリーダー育成や漁村女性の資質向上のための研修会開催等を支援
- ・漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組を支援

### 安全な漁業労働環境確保事業【19（22）百万円】

- ・海難事故の防止やライフジャケットの選定等
- ・漁船等の安全に関する講習会の開催

漁船等の安全確保対策の充実

毎年度2000人の新規就業者を確保